

日本郵船健康保険組合
健保だより

<https://www.nykkenpo.or.jp>

1. 令和 2度決算のお知らせ(決算概要)
2. 一般勘定の収支の内訳(収入の部)
3. 一般勘定の収支の内訳(支出の部)
4. 保健事業の内訳/基礎数値
5. 一般勘定・介護勘定の決算概要
6. その他の組合会決議事項
7. 保有財産の移動状況

— 令和3年7月 —

令和 2年度 決算のお知らせ

7月20日(火)に開催された第160回組合会において、当健康保険組合の令和 2年度決算が承認され、決定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

<決算概要>

一般勘定

令和2年度決算の一般勘定は、保険給付費が前年比10.8%(約37.5百万円)減 納付金が前年比2.3%(約8百万円)減となり、支出総額が765,270千円と前年比で約50百万円の減少となりました。一方、保険料収入は906,034千円で、収入総額は939,818千円でした。収入支出差引額は**174,548千円の黒字**となりました。

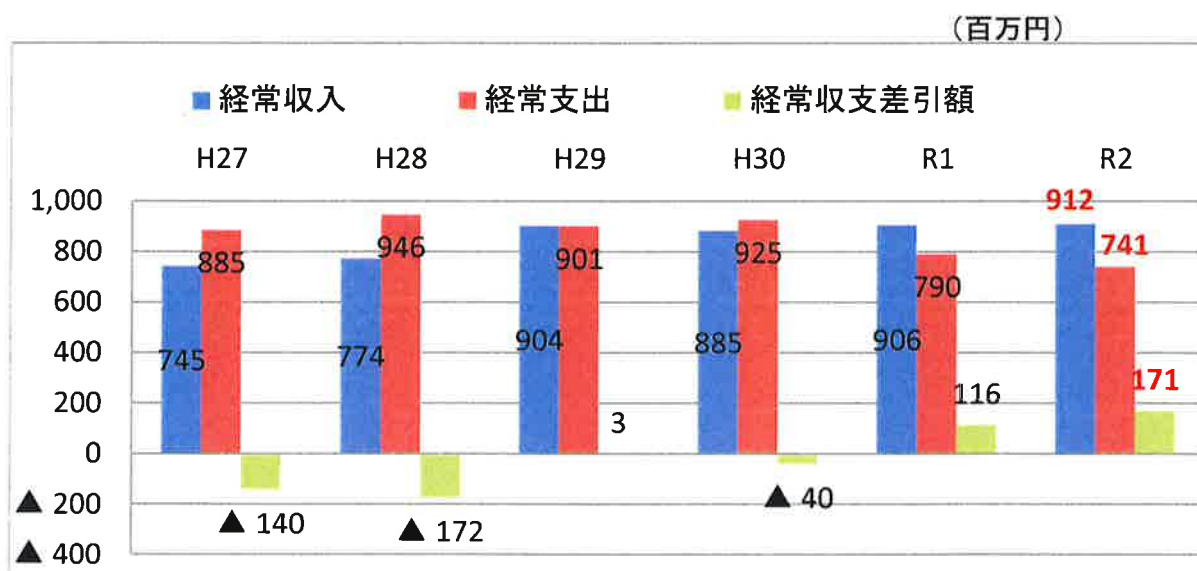
一方、経常収支では、経常収入912,024千円、経常支出740,928千円で、経常収支差引額は**図表1**の通り**171,096千円の黒字**となりました。

* 健保組合会計において、経常収入は収入総額から調整保険料、繰越金、繰入金などを除いた額、経常支出は支出総額から調整保険料還付金、財政調整事業拠出金、営繕費などを除いた額で、経常収支差引額は当該年度の収支状況を表しています。

介護勘定

主な収入となる介護保険料収入が、127,249千円で、前年度の繰越金11,463千円を加え、収入合計は138,969千円となりました。一方、支出は、介護納付金が131,185千円となりました。結果、収入支出差引額は**7,784千円の黒字**となりました。

図表1 過去6年間の経常収支の推移(一般勘定)



<一般勘定の収支の内訳>

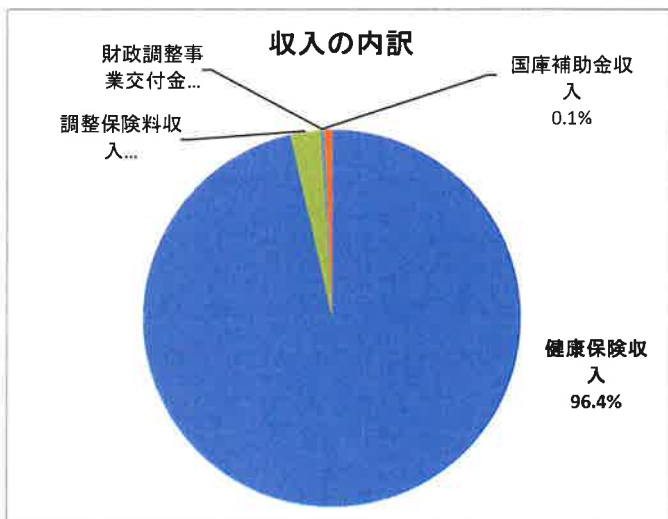
【収入の部】

1. 保険料収入(906,034千円)
 総収入の約96.4%を占める保険料収入は、被保険者数(年間平均数)の10名増等により、前年比較で約5.4百万円の増収となりました。
2. 別途積立金からの繰入
 本年度は別途積立金からの繰入はありませんでした。
3. 総収入(939,818千円)／経常収入(912,024千円)
 前年度比では約1.6百万円(0.2%)増となりました。また、経常収入は6百万円(0.7%)増となりました。

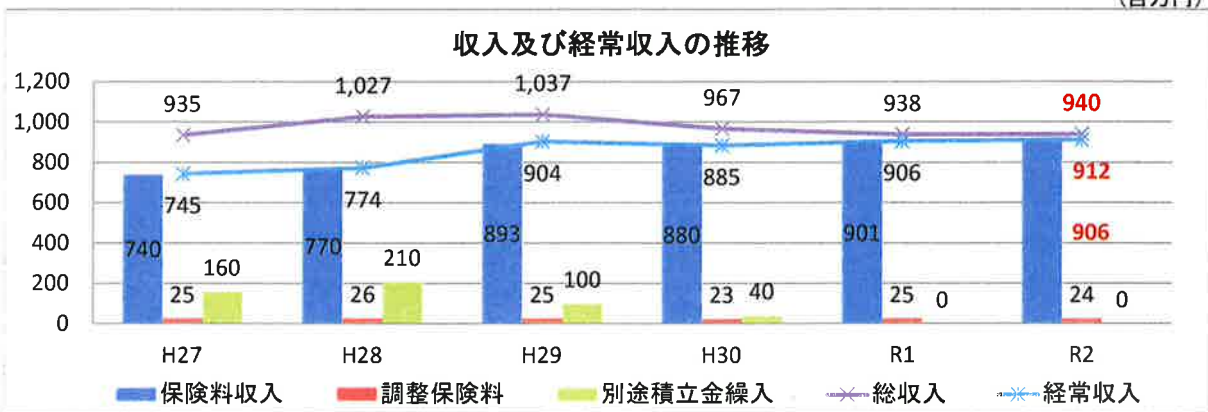
*法定準備金の保有規模の見直しについて： インフルエンザの大流行(パンデミック)などによる不測の給付費の増大や納付金の清算等(追加支払)に備えるために、元来、過去3年間の保険給付費の平均の3か月相当分と、同じく過去3年間の納付金の平均の3か月相当分を準備金として備えることとなっていました。健保組合の苦しい財政状況を反映して、保有規模の見直しが行われ、その結果、平成25年度にはまず納付金について3か月相当分が1か月相当分となり、次に平成26年度には、保険給付費について3か月相当分が2か月相当分に軽減され、現在に至っています。

図表2 令和2年度収入の構成比率

科目	決算額(千円)
健康保険収入	906,235
保険料	906,034
国庫負担金収入	201
調整保険料収入	24,320
繰入金	0
退職積立金繰入	0
別途積立金繰入	0
国庫補助金収入	589
財政調整事業交付金	2,150
雑収入その他	6,524
収入合計	939,818
経常収入合計	912,024



図表3 過去6年間の収入の推移



<一般勘定の収支の内訳>

【支出の部】

1. 保険給付費 (310,092千円)

長引くコロナ禍による受診控え等の影響もあり、前年比では約37.5百万円(10.8%)減少しました。平成20年度以降で保険給付費が最も高かった平成28年度(385,640千円)より、約75.5百万円(19.6%)減となりました。保険料収入に占める割合は、保険料の増収もあり34.2%に収まりました。

2. 納付金 (337,935千円)

高齢化並びに先進医療技術の発達による医療費の高額化により増大し続ける納付金ですが、前期高齢者納付金で前前年度(平成30年度)清算金で約83百万円の払い戻しが発生しました。結果、前期高齢者納付金(13,170千円)・後期高齢者支援金(324,753千円)等の納付金は合計337,935千円となり、前年度比7,989千円減(2.3%減)でした。保険料収入に対する割合は37.3%と、保険給付費(34.2%)を超える額となりました。

3. 保健事業費 (49,224千円) : 次ページをご覧ください。

4. 事務費 (42,785千円)

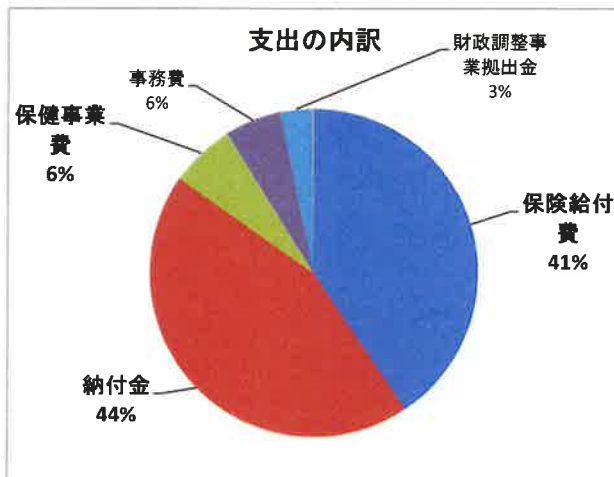
健保組合の運営費用(人件費・需用費等)です。当年10月より、5名体制となりました。保険料収入に占める割合は4.7%です。

5. 支出合計 (765,270千円) 経常支出合計 (740,928千円)

支出合計は、保険給付費の前年比約37.5百万円減に加え、納付金減(約8百万円)もあり、前年度比で約50百万円減となり、経常支出合計でも前年度比49.3百万円(6.2%)減となりました。

図表4 令和2年度支出の構成比率

科目	決算額(千円)
事務費	42,785
保険給付費	310,092
法定給付費	292,424
付加給付費	17,668
納付金	337,935
前期高齢者納付金	13,170
後期高齢者支援金	324,753
退職給付拠出金	11
病床転換支援金	1
保健事業費	49,224
還付金	0
財政調整事業拠出金	24,190
連合会費	393
雑支出その他	651
支出合計	765,270
経常支出合計	740,928



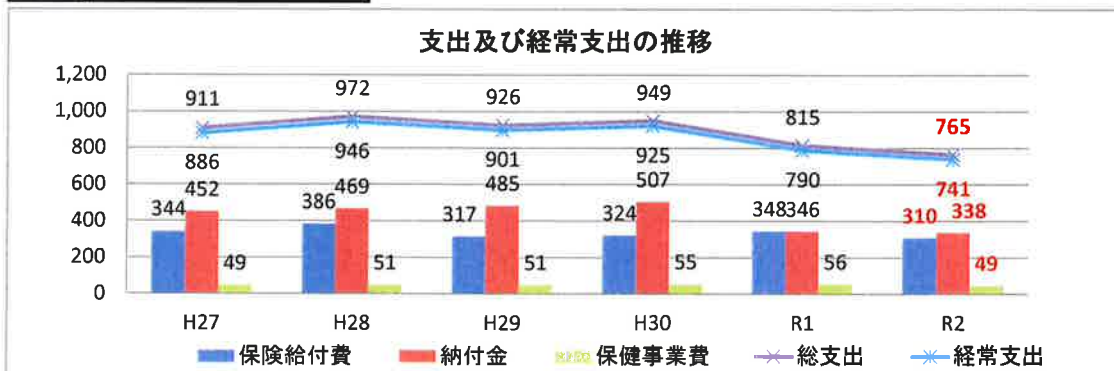
後期高齢者支援金:平成20年度4月以降に75歳以上の人は、健康保険の被保険者・被扶養者や国民保険の被保険者ではなく、「後期高齢者医療制度」の被保険者となります。制度運営の財源は、患者の一部負担を除いて、公費(5割)、現役世代からの支援金(約4割)、被保険者の保険料(1割)で賄われます。現役世代の負担割合は、元来、加入者人数割りでしたが、1/3総報酬割→1/2総報酬割(平成27年度)→2/3総報酬割(平成28年度)→3/3全面総報酬割(平成29年度)と移行しました。

前期高齢者納付金:「後期高齢者医療制度」の創設に合わせて、65歳から75歳未満の前期高齢者について、前期高齢者の加入率の違いにより、制度間で医療費の負担に不均衡が生じていることから、これを調整するために「前期高齢者納付金」が創設されました。

両高齢者医療制度とも健康保険組合独自では全く金額を抑制することはできません。

図表5 過去6年間の支出の推移

(百万円)



<保健事業費の内訳>

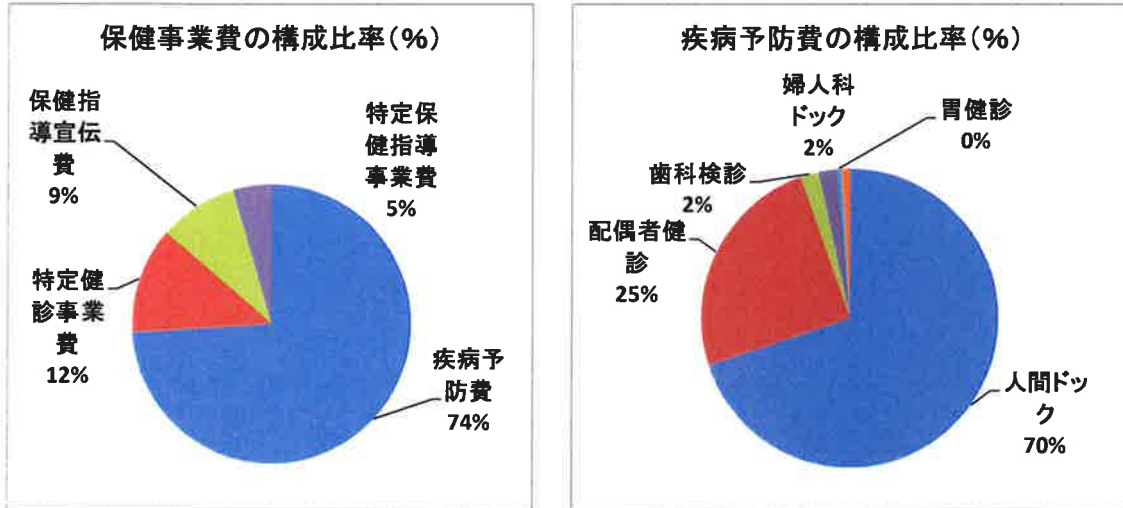
保健事業費は支出合計の**6.4%**を占め、保険料収入に占める割合は5.4%となりました。疾病予防費(36,409千円)は保健事業費の74.0%を占め、その内人間ドック・被扶養者配偶者健診・婦人科ドック・胃健診・歯科健診の健診関連費用(36,068千円)が保健事業費の73.2%を占めています。特定保健指導の対象者を法定の40歳以上から35歳以上と拡大し、若年層からの指導も継続実施しています。

法定給付費と納付金を合算した「**義務的経費**」は630,359千円となり、保険料収入に占める割合は69.6%と非常に高い比率となっています。このように大変厳しい財政状況の中、疾病予防、健康増進のために保健事業費を効率よく使用することは健保組合の大きな課題です。健全な健保運営に今後ともご協力を頂きますようお願いいたします。

図表6 保健事業費内訳

事業内容		金額(千円)	構成比率(%)
特定健康診査事業費	特定健康診査費用	6,074	9.8%
特定保健指導事業費	特定保健指導費用	2,264	3.6%
保健指導宣伝費	健保HP(笑顔online)	679	1.1%
	医療費通知	966	1.6%
	新生児雑誌	24	0.0%
	電話による健康相談	325	0.5%
	心の相談ネットワーク	448	0.7%
	データヘルス計画関連費用	759	1.2%
	保健指導	1,210	2.0%
	その他(小冊子)	66	0.1%
		保健指導宣伝費計	4,477
疾病予防費	人間ドック	25,445	41.0%
	婦人科ドック	691	1.1%
	配偶者健診(けんぽ共同健診)	9,003	14.5%
	胃健診	207	0.3%
	歯科健診	722	1.2%
	インフルエンザ予防接種補助	341	0.5%
	疾病予防費計	36,409	58.7%
保健事業費計		49,224	79.3%
保健事業費計		62,039	100.0%

図表7 保健事業の構成比率(%)



過去6年及び令和2年度の主な基礎的数値の推移は以下の通りです。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
被保険者数(年間平)	1,414	1,423	1,428	1,445	1,460	1,481	1,491
被保険者数(3月末現)	1,405	1,406	1,416	1,444	1,452	1,471	1,483
被扶養者数(3月末現)	1,780	1,740	1,702	1,716	1,731	1,752	1,788
扶養率(3月末現在)	1.27	1.24	1.20	1.19	1.19	1.19	1.21
被保険者の平均年齢	42.05	41.57	41.47	41.52	41.81	42.43	42.69
保険料率(一般・%)	52.00	52.00	52.00	60.00	60.00	60.00	60.00
保険料率(介護・%)	8.00	9.00	9.00	9.00	10.00	10.00	15.00

令和 2年度決算の一般勘定・介護勘定の概要は以下の通りです。

一般勘定

収入合計	939,818,028 円	[決算残金処分]	
支出合計	765,271,790 円	準備金	0 円
決算残金	174,546,238 円	別途積立金	174,420,575 円
		財政調整事業繰越金	125,663 円
		合計	174,546,238 円

収入

科目	決算額(千円)	一人当り(円)
保険料	906,034	607,669
国庫負担金収入	201	135
調整保険料	24,320	16,311
別途積立金繰入	0	0
国庫補助金収入	589	395
財政調整事業交付金	2,150	1,442
雑収入	6,524	4,376
収入合計	939,818	630,327
経常収入合計	912,024	611,686

支出

科目	決算額(千円)	一人当り(円)
事務費	42,785	28,696
保険給付費	310,092	207,976
法定給付費	292,424	196,126
付加給付費	17,668	11,850
納付金・拠出金	337,935	226,650
前期高齢者納付金	13,170	8,833
後期高齢者支援金	324,753	217,809
退職者給付拠出金	11	7
病床転換支援金	1	1
保健事業費	49,224	33,014
還付金	0	0
財政調整事業拠出金	24,190	16,224
連合会費	393	264
その他	651	437
支出合計	765,270	513,260
経常支出合計	740,928	496,934

介護勘定

収入合計	138,969,382 円	[決算残金処分]	
支出合計	131,184,928 円	準備金	1,392,454 円
決算残金	7,784,454 円	翌年度繰越金	6,392,000 円
		合計	7,784,454 円

その他の組合会決議事項

●理事長専決事項報告及び承認について

○組合規則変更 1件、財産保管替 2件、その他3件 計6件

●組合規約及び諸規程の改定について

○組合規約変更 1件、諸規程の改定5件 計6件

保有財産の移動状況は以下の通りです。

一般勘定						
種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
	(円)					
準備金		106,402,372	1,105,000	1,105,000		106,402,372
別途積立金		847,043,415	174,420,575	0		1,021,463,990
退職積立金		0	0	0		0
その他	3	10,673,391	151,800	85,271	4	10,739,920
合計	3	964,119,178	175,677,375	1,190,271	4	1,138,606,282

*令和2年度 決算残金処分後の数値です。

準備金 : 支払基金の委託金は4,270,000円で昨年度より1,105,000円増加しました。

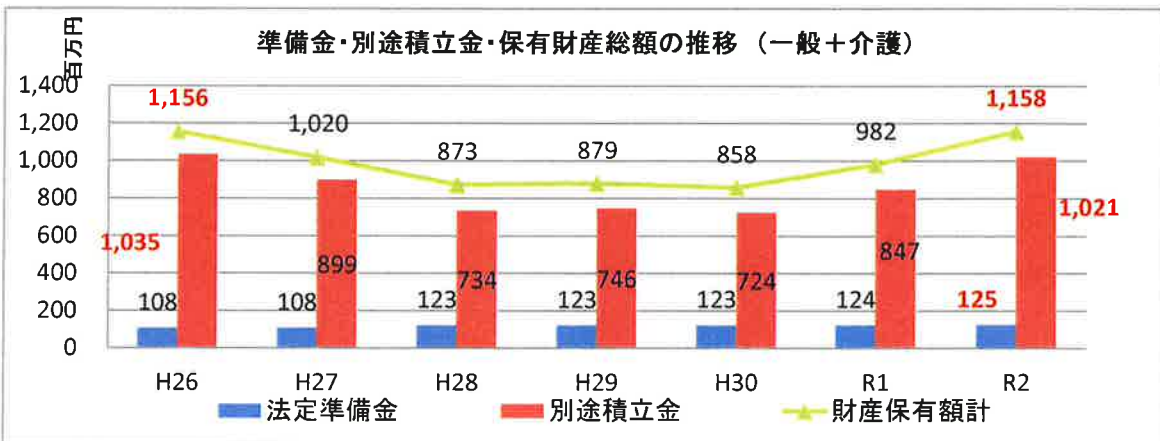
別途積立金 : 当年度の繰入はありませんでした。令和2年度決算残金から174,420,575円を積立てました。

その他 : 期中、PC購入費用151,800円と減価償却85,271円の発生がありました。

介護勘定						
種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
	(円)					
準備金		17,556,766	1,392,454	0		18,949,220

*令和2年度決算残金から1,392,454円を積み立てました。

図表6 準備金&別途積立金の推移



図表7 準備金&別途積立金の推移(被保険者一人当たり額)

